

担い手が「ゆめファーム全農普及版」を導入

生産者人口の減少や高齢化にともない、国内農業生産は減少し続けていくと予想されるなか、生産量を維持するための「大規模運営ノウハウ」と「高収量技術」への期待が高まっている。また、品目によっては、販売単価の下落により厳しい経営を強いられる生産者も少なくない。そこで全農では、2013年4月から「ゆめファーム全農プロジェクト」を始動。生産現場が求める経営方針や規模に合った施設スペックおよび組織体制の考え方、最適な資材の選定、大規模施設の運営方法などについて実証を重ねてきた。

●すべては生産者の手取り最大化のために●

「ゆめファーム全農プロジェクト」の目的は、生産者の手取り最大化のために収益改善を実現する要素技術の確立および普及である。「生産者の手取り」＝「生産量」×「販売単価」－「コスト」との認識に立ち、さまざまな角度から収益を増やす取り組みを進めている。

現在は、トマト（栃木県）、なす（高知県）、きゅうり（佐賀県）の3品目について実証温室を設置し、栽培技術の確立や施設・資材の最適化をめざし実証を進めている。



「ゆめファーム全農とちぎ」の
圃場内の様子

（株）小林菜園の外観



●ゆめファームで培ったノウハウを水平展開●

2014年、栃木県栃木市に開設した「ゆめファーム全農とちぎ」（32 a、トマト、土耕栽培）は、国内でも有数のトマト篤農家である大山氏の指導を受けながら、5年連続で反収40 t 超えを達成している。その過程で得られた農場運営・栽培ノウハウを採用したのが、（株）小林菜園（栃木県小山市）である。

2019年6月に完成した大規模低コスト耐候性ハウス（0.9ha、土耕栽培）は、実証してきた成果を大規模施設向けに採用した「ゆめファーム全農普及版」となっており、ハウス本体や付帯設備の最適・低コスト化により、大規模・高機能・高軒高ハウスを2億1,400万円で建設することができた。また、環境制御システム、二層カーテン、フッ素フィルムなどを採用しつつ、最適な仕様設計による骨材の削減、栽培期間中の使用頻度が少ない細霧冷房の不採用によりコスト削減を実現している。初年度は2019年9月の台風19号により圃場全体が浸水するという壊滅的な被害を受けながらも、迅速な復旧処置を適切に実施したため、現在は概ね順調に出荷できている。

全農は、高機能・大規模な施設導入にあたり最も高いハードルのひとつとなっている施設コストを削減することで、生産者の手取り最大化に貢献すべく、施設・資材の最適化を各ゆめファーム拠点で実践しながら検討を進めている。

【全農 耕種総合対策部 高度施設園芸推進室】